

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野 英一 （国内営業・アジア営業担当）
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社（東京営業部） （横浜市神奈川区入江一丁目14番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	31,876	26,851	172,936
経常損失 () (百万円)	1,648	1,881	3,552
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,127	1,436	5,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,349	1,926	5,921
純資産額 (百万円)	97,350	88,329	90,917
総資産額 (百万円)	141,804	122,322	125,230
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	16.55	21.71	78.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	72.2	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,211	655	17,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,183	686	4,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	878	78	12,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,265	55,593	57,084

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）の世界経済は、米国における景気に回復傾向が見られるものの、回復力は弱く、新興国や中国での経済成長率は欧州での財政・金融不安の影響を受け鈍化、また、日本経済においては、東日本大震災に伴う復興需要が期待されるものの、円高の長期化、電力供給問題など懸念材料があり、全体として、先行き不透明、不安定な状況が続いております。そのような中、電子部品需要は、薄型テレビ向けなどは早急な回復が望めないものの、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末、車載・環境エネルギー関連製品向けが堅調な推移となっています。

このような状況の下で、当社グループでは、スマートフォンを中心とした移動体通信（携帯電話）関連につきましては、引き続き好調に推移いたしました。また、薄型テレビ（3D関連）、デジタルカメラや太陽光発電向けも堅調であったものの、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けが低調な推移となり、全体としては非常に厳しい業績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、268億51百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は13億33百万円（前年同期は13億16百万円の営業損失）、経常損失は円高に伴う為替差損（6億4百万円）の発生があり、18億81百万円（前年同期は16億48百万円の経常損失）、四半期純損失は14億36百万円（前年同期は11億27百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、売上高は197億23百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失は14億20百万円（前年同期は12億7百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、売上高は30億1百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失は3億28百万円（前年同期は4億32百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、売上高は25億13百万円（前年同期比17.6%減）となりましたが、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電関連部品等の増加により、売上高は18億78百万円（前年同期比28.1%増）となりましたが、セグメント損失は91百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少（前年同四半期連結累計期間は10億21百万円の増加）し、555億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億55百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は32億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失20億31百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失16億50百万円）、減価償却費8億17百万円（前年同四半期連結累計期間は10億82百万円）、売上債権の減少21億69百万円（前年同四半期連結累計期間は138億60百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億86百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は11億83百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億15百万円（前年同四半期連結累計期間は12億26百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、78百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は8億78百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加7億40百万円（前年同四半期連結累計期間は1億43百万円の増加）、配当金の支払6億61百万円（前年同四半期連結累計期間は10億21百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億10百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

音響部品における研究開発

デジタルスピーカは、入力から出力まですべてデジタル処理され、スピーカをデジタル信号で直接駆動するため、低電圧での駆動や消費電力の大幅な削減、周辺機器からのノイズの影響を受けにくい、原音を忠実に再現するといった特長があります。当社はこのデジタルスピーカ用の小型スピーカを開発し、デジタルアンプを開発しているトライジェンス セミコンダクター社との協業を開始し、小型スピーカの供与を行っております。今後、従来のアナログスピーカからの置き換えに期待できる商品であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、音響部品の生産実績が著しく減少しました。これは、主として移動体通信機器用部品の減少によるもので、音響部品の生産実績は28億97百万円（前年同期比32.4%減）となりました。また、液晶表示素子の受注実績が著しく減少しました。これは、主として自動車関連用部品の減少によるもので、液晶表示素子の受注実績は18億8百万円（前年同期比41.6%減）となりました。更に、複合部品その他の販売実績が著しく増加しました。これは、主としてデジタル家電関連部品等の増加によるもので、複合部品その他の販売実績は19億44百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失20億31百万円等により、6億55百万円のキャッシュを使用しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により6億86百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加や配当金の支払により78百万円のキャッシュを得ました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の570億84百万円から14億90百万円減少し、555億93万円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		72,710		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,579,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,200	660,652	
単元未満株式	普通株式 65,684		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,579,200		6,579,200	9.0
計		6,579,200		6,579,200	9.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日以降3名が就任し、当四半期報告書提出日現在の執行役員は6名であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,402	26,436
受取手形及び売掛金	25,929	23,387
有価証券	30,253	29,604
商品及び製品	5,273	4,930
仕掛品	3,181	3,469
原材料及び貯蔵品	6,884	6,788
その他	5,708	6,382
貸倒引当金	80	76
流動資産合計	104,552	100,923
固定資産		
有形固定資産	13,744	14,073
無形固定資産	257	245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,369	2,814
その他	3,370	4,330
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	6,675	7,080
固定資産合計	20,678	21,399
資産合計	125,230	122,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,735	16,786
短期借入金	5,026	5,735
未払法人税等	385	329
その他	4,306	4,281
流動負債合計	27,453	27,132
固定負債		
退職給付引当金	6,116	6,119
その他	743	741
固定負債合計	6,860	6,860
負債合計	34,313	33,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	68,875	66,777
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	95,337	93,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	33
為替換算調整勘定	4,734	4,955
その他の包括利益累計額合計	4,430	4,921
新株予約権	11	11
純資産合計	90,917	88,329
負債純資産合計	125,230	122,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,876	26,851
売上原価	30,669	25,827
売上総利益	1,206	1,023
販売費及び一般管理費	2,523	2,356
営業損失()	1,316	1,333
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	33	28
持分法による投資利益	0	0
雇用調整助成金	14	25
その他	32	26
営業外収益合計	94	89
営業外費用		
支払利息	12	30
為替差損	412	604
その他	2	3
営業外費用合計	427	637
経常損失()	1,648	1,881
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
投資有価証券評価損	-	150
その他	0	0
特別損失合計	4	151
税金等調整前四半期純損失()	1,650	2,031
法人税、住民税及び事業税	92	145
法人税等調整額	615	741
法人税等合計	522	595
四半期純損失()	1,127	1,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純損失()	1,127	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	269
為替換算調整勘定	40	213
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	221	490
四半期包括利益	1,349	1,926

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,650	2,031
減価償却費	1,082	817
売上債権の増減額(は増加)	13,860	2,169
たな卸資産の増減額(は増加)	744	50
営業未収入金の増減額(は増加)	954	96
仕入債務の増減額(は減少)	10,824	505
その他	763	1,047
小計	3,403	450
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	16	32
法人税等の支払額	245	267
法人税等の還付額	24	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	42	99
有形固定資産の取得による支出	1,226	815
その他	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	143	740
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,021	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,021	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	56,243	57,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,265	55,593

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	29,517百万円	26,436百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	653百万円	447百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	28,401百万円	29,604百万円
現金及び現金同等物	57,265百万円	55,593百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	661	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,284	4,085	3,051	1,466	31,888	12	31,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,284	4,085	3,051	1,466	31,888	12	31,876
セグメント利益 又は損失()	1,207	432	106	66	1,599	283	1,316

(注)1. セグメント売上高の調整額 12百万円には、管理会計と財務会計の調整額169百万円、為替調整等決算修正額 181百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額283百万円には、棚卸資産の調整額87百万円、内部取引消去100百万円及び予算と実績の調整額等96百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,723	2,997	2,279	1,878	26,879	28	26,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	233	-	237	237	-
計	19,723	3,001	2,513	1,878	27,117	265	26,851
セグメント利益 又は損失()	1,420	328	159	91	1,681	348	1,333

(注)1. セグメント売上高の調整額 28百万円には、管理会計と財務会計の調整額 49百万円、為替調整等決算修正額21百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額348百万円には、棚卸資産の調整額 0百万円、内部取引消去138百万円及び予算と実績の調整額等210百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	16円55銭	21円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,127	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,127	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,131	66,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 8 月 3 日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。